

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第141期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第140期 第1四半期 連結累計期間	第141期 第1四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	11,003	11,732	47,195
経常利益 (百万円)	249	192	475
四半期(当期)純利益 (百万円)	135	267	310
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	180	99	679
純資産額 (百万円)	18,583	19,019	19,002
総資産額 (百万円)	43,579	46,536	47,992
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.99	9.87	11.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.1	40.2	39.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

(子会社株式及び貸付債権の譲渡)

当社は、平成24年6月15日に開催した取締役会において、当社の連結子会社である京昶パッケージ株式会社（以下「京昶パッケージ」という）に対して当社が保有する京昶パッケージに関連する資産を譲渡したうえで、京昶パッケージの株式ならびに当社が京昶パッケージに対して保有する貸付債権を三幸化工株式会社（本社：大阪府枚方市春日西町二丁目26番11号、代表取締役社長：宮武 正和）へ譲渡することを決議するとともに、同日、譲渡契約を締結いたしました。

(1) その旨及び理由

当社の連結子会社であります京昶パッケージは、グラビア印刷事業を行ってまいりましたが、昨今の業界内における競争激化などの影響により、事業環境は厳しい状況が続いております。

こうした状況をふまえ、当社は、財務体質の強化・安定的な収益基盤の構築を目指すために、京昶パッケージの売却を決定いたしました。

なお、京昶パッケージの全株式を三幸化工株式会社に売却するにあたり、当社が保有し京昶パッケージが使用しているグラビア印刷工場関連の資産を京昶パッケージに売却いたしました。

(2) 資産譲渡の概要

資産譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
資産譲渡の目的たる資産	当社が保有し、京昶パッケージが使用しているグラビア印刷事業に関連する有形固定資産
資産譲渡の目的たる資産の価額	518百万円

(3) 株式譲渡の概要

株式譲渡をする者の氏名	東京インキ株式会社
株式譲渡の目的たる資産	京昶パッケージの全株式
資産譲渡の目的たる資産の価額	600円

(4) 譲渡する子会社（京昶パッケージ）の概要

商号	京昶パッケージ株式会社
本店所在地	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 茅野 隆
事業内容	グラビア印刷業
設立年月日	昭和60年（1985年）12月
資本金	30百万円
当社との取引内容	当社グラビアインキ等の販売、有形固定資産の賃貸、資金の貸付

(5) 株式取得の相手先の概要

商号	三幸化工株式会社
本店所在地	大阪府枚方市春日西町二丁目26番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮武 正和
事業内容	グラビア印刷業

設立年月日 昭和46年（1971年）4月
資本金 21百万円
当社との関係 特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません

(6) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数 600株（発行済株式数の100%）
譲渡株式数 600株
譲渡後の所有株式数 - 株
譲渡後の持分比率 - %

(7) 貸付債権譲渡の概要

貸付債権譲渡をする者の氏名 東京インキ株式会社
貸付債権譲渡の目的たる資産 京昶パッケージに対する貸付債権
貸付債権譲渡の目的たる財産の価額 600百万円

(8) 譲渡価格 200百万円

（注）上記譲渡価格には、株式譲渡、資産譲渡及び貸付債権譲渡の全てを含んでおります。

(9) 日程

取締役会決議日及び譲渡契約締結日 平成24年6月15日
譲渡日 平成24年7月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要および政府によるエコカー補助金の政策等により、緩やかな回復基調が継続しているものの、円高の長期化や株価の低迷等により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、原材料価格の高騰に対応した価格改定、あらゆるコストの削減に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が117億3千2百万円で前年同四半期比7億2千9百万円の増収（6.6%増）となり、営業利益は1億4千8百万円で前年同四半期比2千万円の減益（12.1%減）、経常利益は1億9千2百万円で前年同四半期比5千6百万円の減益（22.7%減）、四半期純利益は法人税等調整額（貸方）の増加もあり、2億6千7百万円で前年同四半期比1億3千1百万円の増益（97.6%増）となりました。

次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

(インキ事業部門)

オフセットインキは、市場の縮小化が進行する厳しい環境の中で売上維持ならびに販売価格の改定に努めた結果、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

グラビアインキは、食品包材向けおよびその他用途ともに堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行する中、売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷機械は、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は、39億5百万円で前年同四半期比5千8百万円の増収(1.5%増)となり、セグメント利益は業態変革の推進、販売価格の改定およびコストの削減等に努めた結果、1億3千9百万円で前年同四半期比1億1千9百万円の増益(590.7%増)となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、昨年の東日本大震災から回復し、また政府によるエコカー補助金の政策等により、自動車用途向けが順調に推移いたしました。その他用途の需要が落ち込み、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、その他用途向けが減少いたしました。合成樹脂用着色剤と同様に自動車用途向けが順調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は59億8百万円で前年同四半期比5億8千7百万円の増収(11.0%増)となり、セグメント利益は原材料価格の上昇等が影響し、2億9千9百万円で前年同四半期比1億3千7百万円の減益(31.4%減)となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、防災・減災向け資材の販売が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

包装材料は、市場での在庫調整等により、売上高は前年同四半期に比べ若干減少いたしました。

仕入商品は、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は18億3千万円で前年同四半期比7千1百万円の増収(4.1%増)、セグメント利益は2千2百万円で前年同四半期比1百万円の減益(6.4%減)となりました。

(不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門は、不動産の賃貸収入が増加したことにより、売上高は8千7百万円で前年同四半期比1千2百万円の増収(16.0%増)、セグメント利益は5千1百万円で前年同四半期比8百万円の増益(19.4%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は465億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億5千6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少11億9千万円、受取手形及び売掛金の増加1億5千4百万円、繰延税金資産の増加3億9千万円及び投資有価証券の減少2億8千万円等によるものです。

負債合計は275億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億7千3百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少6億1千7百万円と短期借入金の減少5億8千1百万円、賞与引当金の増加3億1千5百万円及び長期借入金の減少3億3千4百万円等によるものです。

純資産の部は190億1千9百万円となり前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億8千5百万円及びその他の包括利益累計額の減少2億2千5百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億7千8百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	27,257,587	27,257,587	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	-	27,257,587	-	3,246	-	2,511

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 180,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,813,000	26,813	-
単元未満株式	普通株式 264,587	-	-
発行済株式総数	27,257,587	-	-
総株主の議決権	-	26,813	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式378株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	180,000	-	180,000	0.6
計	-	180,000	-	180,000	0.6

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425	1,234
受取手形及び売掛金	2 18,216	2 18,370
商品及び製品	3,921	3,971
仕掛品	1,667	1,627
原材料及び貯蔵品	1,667	1,635
繰延税金資産	263	640
その他	478	407
貸倒引当金	61	68
流動資産合計	28,578	27,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,786	7,510
機械装置及び運搬具(純額)	2,618	2,504
工具、器具及び備品(純額)	86	82
土地	3,710	3,575
リース資産(純額)	672	650
建設仮勘定	149	259
有形固定資産合計	15,023	14,582
無形固定資産		
リース資産	19	19
その他	62	71
無形固定資産合計	82	91
投資その他の資産		
投資有価証券	3,948	3,668
繰延税金資産	118	131
その他	480	470
貸倒引当金	239	226
投資その他の資産合計	4,307	4,043
固定資産合計	19,413	18,716
資産合計	47,992	46,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 13,792	2 13,175
短期借入金	4,511	3,930
1年内返済予定の長期借入金	1,605	1,537
リース債務	186	191
未払法人税等	146	260
賞与引当金	456	772
未払消費税等	160	104
未払費用	859	936
その他	2 697	2 619
流動負債合計	22,417	21,527
固定負債		
長期借入金	2,936	2,602
リース債務	543	506
繰延税金負債	265	88
退職給付引当金	2,387	2,362
役員退職慰労引当金	242	227
その他	196	201
固定負債合計	6,572	5,989
負債合計	28,989	27,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,176	13,362
自己株式	47	47
株主資本合計	18,886	19,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	180
為替換算調整勘定	185	164
その他の包括利益累計額合計	120	345
少数株主持分	236	292
純資産合計	19,002	19,019
負債純資産合計	47,992	46,536

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	11,003	11,732
売上原価	9,417	10,142
売上総利益	1,586	1,590
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	398	401
福利厚生費	84	91
減価償却費	80	67
貸倒引当金繰入額	-	4
賞与引当金繰入額	137	142
退職給付引当金繰入額	54	57
役員退職慰労引当金繰入額	3	4
通信交通費	74	80
荷造及び発送費	273	266
その他	310	326
販売費及び一般管理費合計	1,417	1,441
営業利益	168	148
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	61	65
貸倒引当金戻入額	34	-
その他	20	19
営業外収益合計	118	90
営業外費用		
支払利息	22	21
為替差損	9	10
その他	6	14
営業外費用合計	37	45
経常利益	249	192
特別利益		
固定資産売却益	-	9
保険差益	-	255
特別利益合計	-	264
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
投資有価証券評価損	7	-
減損損失	-	328
子会社売却に伴う損失	-	84
特別損失合計	8	413
税金等調整前四半期純利益	241	44
法人税、住民税及び事業税	216	244
法人税等調整額	109	524
法人税等合計	106	280
少数株主損益調整前四半期純利益	135	324
少数株主利益又は少数株主損失()	0	57
四半期純利益	135	267

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	135	324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	245
為替換算調整勘定	7	20
その他の包括利益合計	45	225
四半期包括利益	180	99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	42
少数株主に係る四半期包括利益	0	57

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
共立印刷(株)	52百万円	共立印刷(株)	44百万円
計	52百万円	計	44百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形及び売掛金	700百万円	719百万円
支払手形及び買掛金	627	379
その他(流動負債)	42	11

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

1 減損損失

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県吉川市	グラフィア印刷用資産	土地	135
		建物及び構築物	165
		機械装置及び運搬具等	27
計			328

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記の資産については、売却が予定されており、当該資産の帳簿価額を売却に伴う回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失328百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	427百万円	385百万円
のれんの償却額	2百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,847	5,321	1,758	75	11,003	11,003
セグメント間の内部売上高又は振替 高	14	10	3	-	29	29
計	3,862	5,332	1,762	75	11,032	11,032
セグメント利益	20	436	24	43	524	524

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	524
全社費用(注)	352
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の営業利益	168

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ事業部門	化成品事業部門	加工品事業部門	不動産賃貸事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	3,905	5,908	1,830	87	11,732	11,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	8	2	-	14	14
計	3,909	5,917	1,833	87	11,747	11,747
セグメント利益	139	299	22	51	513	513

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	513
全社費用（注）	364
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	148

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「インキ事業部門」において、保有していた資産の売却が予定されており、売却に伴う回収可能見込額が帳簿価額を下回ったこと等による減損損失が発生しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、328百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	4円99銭	9円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	135	267
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	135	267
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,082	27,076

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 9 日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。